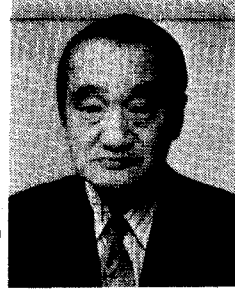


年頭雑感

日本オペレーションズ・リサーチ学会 会長 横山 勝義



明けましておめでとうございます。

さて今年は、明治116年(明治+大正)と昭和との年数
が、ちょうど相半ばする年に当たります。明治維新をスタートとして、欧米の合理主義を取り入れて正に1世紀、幾多の変遷を経て、確かに日本は世界の烈強の1つに成長しました。その過程を、昭和のはじめ、大正末期を反曲点とする成長曲線を当てはめて考えると、種々な連想が浮びます。

まず、最近特に表面にでてきた、社会問題の国際化、公共化などにしても、たとえば人間でも、幼年期には、少々の乱暴や不作法も大目に見てもらえたものが、成年・熟年ともなれば、身勝手な振舞いはできなくなるのは当然のことで、もはや日本は、他所の国を考慮せずに勝手に行動することは許されなくなり、個人としても、廃棄物の処理や公害に目をつぶって、自分勝手な生活を営むことができないほど成人したことに他なりません。

成長の途中で、第二次世界大戦によって蒙ったギャップは、全体を通じて見れば、その後の急成長で完全に埋め合わされた、…成長曲線は1本である…と見ることができそうです。むしろ戦争で、古いものは、設備も人もすべてスクラップ・ダウンされたので、戦後かえって若さをとりもどして急成長したとも言え、成長は“ハンダリーな状態”にしなければ駄目という主張も証明されるような気がします。要は、成長期には、打つ手がことごとく成功するが、成熟期に入ると、トレード・オフすなわち新政策のために古い施策を1つ1つ取り除く必要が生ずるので、少なくとも2倍の手間がかかるはずで、高齢者対策も、福祉問題も、この意味でむずかしくなったものと言えましょう。

一方、成長の陰にあるインフレが、たいへん気にかかるところですが、試みに、手元の書物から数字を拾ってみると、下の表のようになりました。

もし“金”の値段が、すべての物価のベースであると考え、給与体系の上を引下げ、下を引上げて、平均化したことが、強く目立ちます。ついで、土地の値上がり、他を引離して桁はずれに大きいことも目立ちます。

ここには挙げませんでしたが、品物の値段は大体、2000~8000倍で、生産のスケールメリットを利用できた製品が低位で、手間の多くかかるものが上位を占めています。食べ物は大体10000倍の辺にあります。こういった経済が成長する過程で物の価値が相対的に変化する仕組みはどうなっているのか、自由競争至上主義が、はたして、価格上昇を押える手立てとして正しく作用するのか、すこぶる興味のある問題です。

話がだいぶ脇道にそれてしまいましたが、幸いなことに、日本のORは、創設以来約4分の1世紀、まだまだ若い成長期にあります。しかし今から、50年、100年先を読む長期的思考が必要です。ただ、机上論に終って意味がないので、わがOR学会としても、学会自身のORから、着々と手を打つことを方針としたいと考えております。

会員ならびに読者の皆さんの今年のご健闘を期待し、ORへのご協力をお願いして、もういちど年頭のあいさつを繰り返します。

新年おめでとうございます。

綱目	明治40年(円)	昭和54年(円)	比率
総理大臣の月給	1000	1550000	1500
公務員の初任給	50	101600	2000
都知事の給料	300	1100000	3700
教員の初任給	13	98592	7600
巡査の初任給	12	99000	8300
大工の手間賃	1	10490	10500
金	1.35	6495	4800
銀座の地価	400	22000000	55000

(週刊朝日編“値段の風俗史”より、明治40年の値段には一部推定も入っている)